

# 経済・金融 フラッシュ

## 地域の景気判断は 9 地域中 7 地域で下方修正 (さくらレポート 1 月)

経済調査部門 研究員 桑島 滋  
TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

### 1. 景気判断は 7 地域で下方修正

1月16日の日銀支店長会議を受けて「地域経済報告 (さくらレポート)」が公表された。地域ごとの景気判断については、「海外経済の減速による影響」などを背景として、7地域で下方修正となった。一方、東北、四国では前回から横ばいとなった。

ただし、景気判断が下方修正された地域の報告内容を見ると、「持ち直しの動きを続けているが、そのテンポは緩やかになっている」(東海)、「全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている」(北陸)となっており、これらの地域においても景気の持ち直しの動き自体は続いていることが示されている。

日本銀行による地域別景気判断の推移

地域		2011/4	2011/7	2011/10	2012/1
北海道	景気判断	足もと、震災に伴う一連の影響から下押し圧力がみられる	震災に伴う下押し圧力が残存しているものの、一部に持ち直しの動きがみられている	一部に厳しさがみられるものの、全体としては持ち直してきている	持ち直しの動きが一服し、横ばい圏内で推移している
	判断の変化	↓	↑	↑	↓
東北	景気判断	これまで持ち直しの動きを続けてきたが、震災により、太平洋側を中心としたきわめて広範な地域が被災し、社会インフラ、生産、営業用設備の毀損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている	震災により大幅に悪化した。社会インフラや生産・営業用設備の復旧が進捗しており、地域差はあるものの、経済活動面の正常化に向けた動きが着実に広がっている	震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復じてきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している	震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復じてきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している
	判断の変化	↓	↑	↑	→
北陸	景気判断	震災の影響の広がりから、このところ停滞感がみられており、企業の業況感や家計のマインドが慎重化している	一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直してきている	一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている	全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている
	判断の変化	↓	↑	→	↓
関東甲信越	景気判断	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下から厳しい状況にある	厳しい状況が続いているが、供給面の制約が知らず、家計や企業のマインドも改善しつつあることで、地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている	地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、着実に持ち直してきている	海外経済の減速や円高の影響等から、持ち直しの動きに一服感がみられている
	判断の変化	↓	↑	↑	↓
東海	景気判断	持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる	なお厳しい状況にあるが、持ち直しつつあるとみられる	持ち直している	持ち直しの動きを続けているが、そのテンポは緩やかになっている
	判断の変化	↓	↑	↑	↓
近畿	景気判断	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは震災の影響が生産面などにみられ始めている	緩やかな回復基調にあるが、震災の影響が生産面などにみられている	緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている	足踏み状態となっている
	判断の変化	→	→	→	↓
中国	景気判断	震災の影響を受けて、生産活動の制約や個人消費関連の自粛ムードの広がりがなどから、停滞色がみられ始めている	震災による生産活動への下押し圧力が薄れてきていることなどから、持ち直してきている	震災による供給面の制約が解消する中で、持ち直している	持ち直しの動きが一服している
	判断の変化	↓	↑	→	↓
四国	景気判断	持ち直し基調にある。なお、先行きにかけては、今回の震災によって、生産活動のほか企業や家計のマインド等が短期的には下押しされる可能性がある	持ち直し基調にある。この間、震災後にみられた下押し圧力は和らいている	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある	生産面で弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある
	判断の変化	↑	→	→	→
九州・沖縄	景気判断	緩やかに回復してきたものの、足もとでは震災による供給面の制約等の影響がみられている	震災の影響による下押し圧力が弱まってきており、震災直後に比べ持ち直しつつある	個人消費や生産の一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては、持ち直しの動きを続けている	海外経済の減速等の影響が生産面で広がっており、持ち直しの動きが鈍化している
	判断の変化	↓	↑	↑	↓

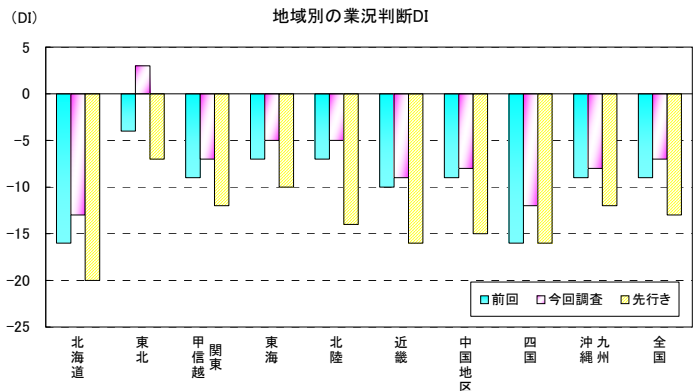
(資料)日本銀行「さくらレポート」より作成

## 2. 業況判断は全9地域で改善も、先行きは全地域で悪化

「地域経済報告（さくらレポート）」の中で同時に公表された11年12月短観の地域ごとの業況判断DI（全規模・全産業、以下業況判断DI）を見ると、全9地域で前回調査（11年9月）から改善した。大企業製造業でDIが悪化したものの、中小企業製造業や非製造業でDIの改善が見られたことが影響している。ただし、東北（7ポイント）を除く8地域の改善幅は小幅なものにとどまった。

東北を除く8地域で業況判断DIの改善幅が限定的なものに留まった要因としては、震災による落ち込みからのリバウンド局面が既に一巡したことに加えて、夏場頃からの海外経済の減速、円高の進展を受けて輸出や生産の回復ペースが鈍化するなど、持ち直しの動きに一服感が見られていることが挙げられる。

一方、被災地である東北は、震災関連復旧工事を中心に公共投資が増加していること、及び震災復興特需などの影響から、その他の地域に比べて業況判断DIの改善幅が大きなものとなり、DIの水準が全国で唯一プラスに転じている。



(資料)日本銀行「さくらレポート」等より作成

### 短観における地域別業況判断

	(1)業況判断DI(全産業)										全国(参考)
	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄		
2010年12月	▲18	▲13	▲14	▲9	▲10	▲12	▲8	▲19	▲8	▲11	
2011年3月	▲18	▲15	▲9	▲7	▲7	▲7	▲7	▲14	▲5	▲9	
6月	▲24	▲21	▲13	▲18	▲27	▲15	▲15	▲19	▲13	▲18	
9月	▲16	▲4	▲7	▲9	▲7	▲10	▲9	▲16	▲9	▲9	
12月	▲13	3	▲5	▲7	▲5	▲9	▲8	▲12	▲8	▲7	
2012年3月	▲20	▲7	▲14	▲12	▲10	▲16	▲15	▲16	▲12	▲13	

(資料)日本銀行各支店公表資料より作成

(注)12年3月は、11年12月時点における先行きの数値

## 3. 地域ごとの景況感格差は製造業、非製造業ともに前回調査からやや拡大

製造・非製造業別に地域ごとの業況判断DIをみると、製造業は北陸、東北など4地域で前回調査から改善する一方、九州・沖縄、関東・甲信越などの5地域では悪化した。改善幅では、北陸（+9ポイント）、東北（+5ポイント）の改善幅が大きくなった。北陸では、鉄鋼（2011年9月：0→12月：20）、非鉄金属（2011年9月：17→12月：33）などで大幅改善が見られたことがDIの改善に寄与している。また、被災地である東北では、復興需要の顕在化を受けて窯業・土石（2011年9月：▲22→12月：22）などで大幅改善が見られたことがDIの改善に寄与している。

(2) 業況判断DI(製造業) 短観における地域別業況判断 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年12月	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 15	▲ 3	▲ 4
2011年3月	▲ 13	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0	▲ 11	▲ 2	▲ 4
6月	▲ 8	▲ 19	▲ 11	▲ 15	▲ 29	▲ 11	▲ 10	▲ 15	▲ 8	▲ 15
9月	▲ 4	▲ 4	▲ 5	▲ 6	1	▲ 7	▲ 2	▲ 12	▲ 3	▲ 5
12月	▲ 2	1	4	▲ 9	▲ 1	▲ 8	▲ 3	▲ 8	▲ 8	▲ 5
2012年3月	▲ 10	▲ 10	▲ 7	▲ 12	▲ 6	▲ 16	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 12

(資料) 日本銀行各支店公表資料より作成

(注) 12年3月は、11年12月時点における先行きの数値

一方、非製造業の業況判断 DI は北陸を除く 8 地域で改善し、改善幅では東北 (+9 ポイント)、東海 (+6 ポイント) の改善が顕著となった。東北地方の業種別業況判断 DI を見ると、建設業 (2011 年 9 月 : 7→12 月 : 11)、卸売 (2011 年 9 月 : ▲5→12 月 : 11) などで DI の改善が続いていることに加え、鉱業・採石業・砂利採取業などでも DI が大きく改善している。

短観における地域別業況判断

(3) 業況判断DI(非製造業) (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
2010年12月	▲ 21	▲ 20	▲ 17	▲ 13	▲ 18	▲ 19	▲ 14	▲ 20	▲ 11	▲ 15
2011年3月	▲ 20	▲ 19	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 16	▲ 7	▲ 11
6月	▲ 30	▲ 22	▲ 15	▲ 19	▲ 27	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 17	▲ 20
9月	▲ 20	▲ 4	▲ 8	▲ 11	▲ 16	▲ 12	▲ 15	▲ 19	▲ 12	▲ 12
12月	▲ 17	5	▲ 11	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 14	▲ 8	▲ 7
2012年3月	▲ 24	▲ 4	▲ 19	▲ 12	▲ 14	▲ 15	▲ 17	▲ 17	▲ 13	▲ 14

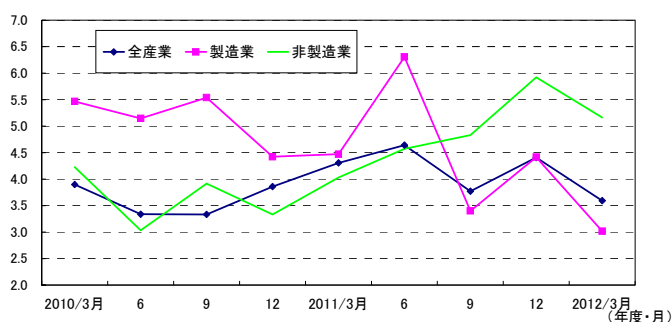
(資料) 日本銀行各支店公表資料より作成

(注) 12年3月は、11年12月時点における先行きの数値

この結果、地域ごとの景況感格差は、製造業、非製造業ともに前回調査からやや拡大した。また、とりわけ製造業に比べ非製造業で景況感格差が広がっていることが窺える。

ただし、先行きにかけては、海外経済の減速による影響などを背景として、製造業、非製造業ともに業況判断 DI の悪化が予想されており、製造業、非製造業ともに地域の景況感格差は縮小することが見込まれる。

業況判断DI(地域別)の標準偏差の推移



(注) 2012年3月の値は予測値

(資料) 日本銀行各支店公表の地域別短観をもとに筆者作成

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。